

# 政府統計データの二次的利用制度 に関する現状と課題

～ 『統計データの二次的利用促進に関する研究会』  
における検討結果を中心として ～

平成24年 11月 16日

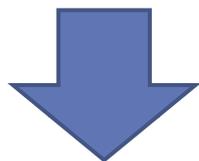
総務省 政策統括官(統計基準担当)付  
統計企画管理官付 中村 英昭

## 目次

1. 二次的利用制度導入の経緯
2. 統計データの二次的利用促進に関する研究会
3. 二次的利用の現状
4. 諸外国における二次的利用の状況
5. 二次的利用に関する民間等の意見
6. 二次的利用の推進に向けた取組の方向性

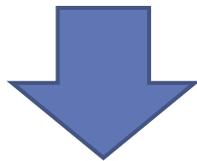
# 1. 二次的利用制度導入の経緯

- 旧統計法（昭和22年3月制定、同年5月施行）  
調査票情報の目的外利用（調査票情報の提供のみ）



60年ぶりの大改正！

- 新統計法（平成19年5月改正、平成21年4月施行）  
追加された利用形態  
（オーダーメイド集計、匿名データの提供）



- 新法施行から4年目  
利用拡大に向けた取組が着実に進められる一方、様々な課題も明らかに。

## 調査票情報等の利用及び提供の種類

種類	根拠	利用できる者	利用制限
調査票情報の二次利用	法第32条	調査を実施した府省自身が利用する場合	統計の作成 統計的研究 調査名簿の作成
調査票情報の提供	法第33条第1号	公的機関が利用する場合	統計の作成 統計的研究
	法第33条第2号	公的機関が委託又は共同して調査研究を行う者	
		公的機関が公募の方法により補助する調査研究を行う者	
		行政機関等が政策の企画・立案、実施又は評価に有用であると認める統計の作成等を行う者	
オーダーメイド集計	法第34条	一般の者	統計の作成 統計的研究 (公益性があることが条件)
匿名データ	法第35条、第36条		

広義の  
二次的利用

新統計法により、追加された利用形態

狭義の二次的利用

## 2. 統計データの二次的利用促進に関する研究会

□ 統計データの二次的利用に関する諸課題を検討するため、有識者5名からなる研究会を総務省政策統括官(統計基準担当)の下に設置。

### ● (第1期の活動)

新統計法の全面施行に向け、平成19年10月から平成20年6月までの間、利用目的の範囲などを検討。検討結果を踏まえ、所要の総務省令やガイドラインが整備され、平成21年4月から現在の二次的利用制度の運用が開始された。



- 制度の運用開始以降、総務省・各府省において、制度の周知及び利用可能となる統計調査を拡大するための取組を推進。
- 一方、「新たな情報通信技術戦略(IT新戦略)」(平成22年5月IT戦略本部決定)において、行政保有情報の公開を推進するオープンガバメント等の確立の一環として、統計調査に係る情報についても、個人情報・プライバシー保護の対策を講じつつ、その一層の活用を推進することとされた。
- また、利用者からも様々な意見・要望が寄せられている。



### ● (第2期の活動)

これらに対応するため、平成22年12月に活動を再開

● (第2期の活動成果・平成23年度報告書の取りまとめ)

- 第8回(平成22年12月)から第13回(平成24年7月)まで、計6回開催。
- 我が国及び諸外国における二次的利用の現状、民間企業の意見等について分析を行い、平成24年7月に「平成23年度報告書」を取りまとめ。
- 研究会は、今後も引き続き開催(次回は12月に開催予定)。

(参考)統計データの二次的利用促進に関する研究会(第2期) 構成員名簿

縣 公一郎	早稲田大学政治経済学術院教授
玄田 有史	国立大学法人東京大学社会科学研究所教授
椿 広計	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 統計数理研究所副所長
廣松 毅(座長)	情報セキュリティ大学院大学教授
安田 聖	国立大学法人一橋大学経済研究所付属 社会科学統計情報研究センター教授
(オブザーバー)	関係府省 統計担当部局

### 3. 二次的利用の現状

#### 利用可能な統計調査数

区分	オーダーメイド集計	匿名データ
平成 21年度	6(14)	4(13)
平成 22年度	20(87)	4(13)
平成 23年度	23(119)	6(34)

対象調査・調査年次を着実に拡大しており評価できる一方、利用実績は伸び悩んでおり利用の増進が課題。

平成23年度 統計法施行状況報告  
に関する審議結果報告書  
(平成24年9月、統計委員会)

※ ( )は、1年次分を1統計調査とした場合の数。

※ 調査票情報については、統計調査を実施した府省が個別に提供の可否を判断しているため、記載していない(原則として、集計結果が公表されている統計調査が対象となる。)

#### 利用件数

区分	調査票情報の提供	オーダーメイド集計	匿名データ
平成 21年度	54	4	20
平成 22年度	133	12	38
平成 23年度	148	10	33

※ 「調査票情報の提供」の利用件数は、法第33条第2項に基づくもの(研究者等が利用する場合)のみであり、同条第1項に基づくもの(公的機関が利用する場合)は含まない。

## 4. 諸外国における二次的利用の状況

- 総務省政策統括官室が民間シンクタンクに委託し、アメリカセンサス局等10機関を調査対象として、アンケート調査、HPや既存文献を利用して情報収集を実施(H23.8~11)



### □ 調査結果の概要

- 諸外国で提供しているデータは、概ね以下の3つに分けられる。
  - ① 調査票情報レベルのデータ、 ② 匿名データ(加工処理の度合いが低いデータ)、
  - ③ パブリックユースファイル(強度の加工処理を行ったデータ)
- 利用形態については、概ね以下の3種類に分類できる。
  - ① 「直接利用型」・・・利用者が調査票情報、匿名データ又はパブリックユースファイルをオンライン利用施設(情報提供機関が指定する、セキュリティ対策が十分に講じられた施設)や自らの研究室等において直接利用
  - ② 「プログラム送付型(リモートアクセス型)」・・・利用者自身が所有するコンピュータを用いて遠隔操作を行う(作成したプログラムを送付し、集計結果を受け取る)ことにより、調査票情報又は匿名データを間接的に利用
  - ③ 「オーダーメイド型」・・・情報提供者が利用者から集計依頼を受けて集計を行い、必要に応じて秘匿処理を行った審査済集計結果を提供(インターネットを介したリアルタイム提供の例も)

## 調査結果(1) 提供している統計データの種類

諸外国の提供データは、大きく3種類に分類することができる。

提供データの種類	提供データの特徴
調査票情報レベルのデータ	調査客体を直接識別できる項目(名前、住所等)を削除した程度の秘匿処理を行った気密性の高い情報。
匿名データ (加工処理の度合いが低いデータ)	個人・法人等を間接的に特定できる項目の削除、一定以上あるいは一定以下の回答をまとめて表示するトップ(ボトム)コーディング、特定の項目を一つのグループでまとめるグルーピング等の秘匿処理を行ったデータ。個人情報等の漏えいリスクは低い。 (※日本の匿名データは、ここに分類されると考えられる。)
パブリックユースファイル (強度の加工処理を行ったデータ)	上記に加え、攪乱値を挿入するパータベーション、一部のデータを入れ替えるスワッピングなど、程度の高い秘匿処理を行ったデータ。個人情報等の漏えいリスクはほぼない。 (※利用目的に特段の制限なし)

※ その他、高次元クロス集計結果表から架空の個別データを作成したデータや、提供データではないが、オーダーメイド集計の際に集計元のデータとして利用されるデータキューブ(高次元クロス集計表)の例が確認された。

## 調査結果(2) 提供方法の類型

データの提供方法について、直接利用型、プログラム送付集計型及びオーダーメイド型の3種類の類型に分類でき、さらに細分化すると6種類の類型に分類できた。

提供方法の類型		特徴
直接利用型	オンサイト型	調査実施者の指定する施設内において、調査実施者が提供するデータを利用することができる
	直接提供型	利用者の研究室など、特定の施設以外の場所で、一定の条件のもとに調査実施者が提供するデータを利用することができる
プログラム送付集計型	参照可能型	ネットワークを經由して調査実施者が提供するデータを閲覧した上で、作成したプログラムを送信し、集計された結果を受け取ることができる
	参照不可能型	ネットワークを經由して調査実施者が提供する参考情報(ダミーデータ等)を閲覧した上で、作成したプログラムを送信し、集計された結果を受け取ることができる
オーダーメイド型	従来型(後日提供型)	調査実施者に対して集計の委託を行い、調査実施者によって集計された集計結果表を受け取ることができる
	リアルタイム提供型	インターネットを介してシステムにアクセスし、集計項目を指定することによって、自動集計された集計結果表をリアルタイムに受け取ることができる

提供方法		提供データの種類		
		調査票情報	匿名データ	パブリックユースファイル
直接利用型	オンサイト型	アメリカセンサス局、アメリカ保健統計センター、イギリス、韓国(政府から委託を受けた者のみ利用可)	カナダ、ドイツ、オランダ、オーストラリア、ニュージーランド(加工度低)	—
	直接利用型	日本	カナダ、イギリス、ドイツ、オーストラリア、ニュージーランド(加工度高)、日本	アメリカセンサス局、アメリカ保健統計センター、ドイツ、韓国
プログラム送付型 (リモートアクセス型)	参照可能型	韓国(政府から委託を受けた者のみ利用可)	オランダ、スウェーデン、ニュージーランド(加工度中)	—
	参照不可能型	アメリカ保健統計センター、ドイツ(国内研究者向け)	カナダ、ドイツ(国外研究者向け)、オーストラリア	—
オーダーメイド型	従来型 (後日提供型)	アメリカセンサス局、カナダ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、韓国、日本	—	—
	リアルタイム提供型	オランダ、オーストラリア (集計元データに、データキューブを利用しているものを含む)	—	—

- (注) 1 韓国では、調査票情報は、政府から委託を受けた者のみ利用可能となっている。  
 2 ニュージーランドでは、匿名データは、利用方法に応じて加工度(秘匿度)が異なっている。  
 3 ドイツでは、プログラム送付集計型による提供は、国内研究者向け(調査票情報)と国外研究者向け(匿名データ)とで集計元情報が異なる。  
 4 オランダ及びオーストラリアでは、オーダーメイド型(リアルタイム提供型)について、一部で集計元データにデータキューブと呼ばれる調査票情報を用いて作成された高次元クロス集計表を用いている。  
 5 これ以外に、統計教育目的にレプリカデータ等を提供している例がある。

## 5. 二次的利用に関する民間等の意見

- 総務省政策統括官室において、(1)民間シンクタンク、(2)各府省の二次的利用受付窓口等から情報収集を実施。



### (1) 民間シンクタンクへのヒアリングにおける意見

- ① 統計の利用一般に関する意見
  - 公表されたクロス集計が充実すれば、ビジネスニーズは相当達成できる。
  - ビジネスでは地域データが重要。
- ② 委託による統計の作成(オーダーメイド集計)に関する意見
  - あらゆるクロス集計を行って分析したいので、ローデータ(調査票情報)の提供を受けたい。
  - 集計結果を得るまでの期間の短縮、新しい年次の集計結果の提供をお願いしたい。
- ③ 匿名データに関する意見
  - 高度の匿名化処理がなされたパブリックユースファイルは、ビジネスでは利用しない。
  - データを得るまでの期間の短縮、新しい年次の結果の提供をお願いしたい。
  - 民間企業では、マイクロデータを扱う技術に乏しい。

## (2) 二次的利用に関する各府省の受付窓口における意見

### □ ① 二次的利用全般に関する意見

- ビジネスで利用したいが、公的利用でないと購入できないのか。
- 大学院生では成果の公表の手段がなく利用しにくい。
- 利用できる統計調査を拡大してほしい。

### □ ② オーダーメイド集計に関する意見

- 予想以上に費用がかかる。
- 申し込み手続をしてから集計結果を得るまでの期間を短縮してほしい。

### □ ③ 匿名データに関する意見

- セキュリティ上の利用条件が厳しい。情報提供者側で場所を提供してほしい。
- 地域区分が現行の区分では利用できない。都道府県レベルで提供してほしい。
- 年齢区分を5歳ごとから各歳にしてほしい。
- 生徒一人ごとに課金されるため授業で用いるのが困難。

## まとめ

### □ 対象調査の拡大・遡及

- 提供している統計調査が少ない。もっと拡大してほしい。
- 最近のデータを利用したい。データが古い。(もっと古いデータもほしい。)

### □ 手続き・レスポンス

- 手続きが煩雑。
- 提供まで時間がかかりすぎる。

### □ もっと高度なサービスを

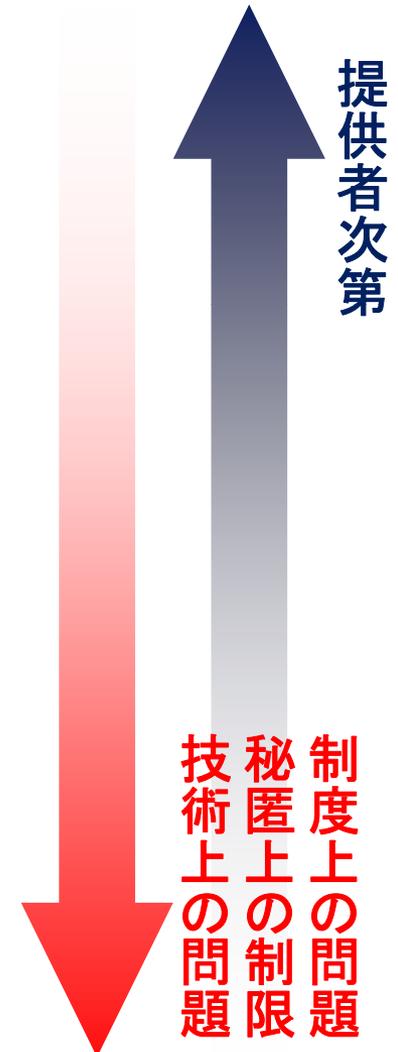
- 異なる統計調査を連結して利用できるようにしてほしい。
- 集計項目を選ぶだけですぐに結果をダウンロードできるようにしてほしい。

### □ 利用できるが使いにくい・有用性が低い

- 地域区分をもっと細分化してほしい。
- 大学の授業で利用しにくい。(生徒一人ごとに匿名データの購入が必要となり高価、厳重な管理)

### □ 利用したくても利用できない

- 国民共有の資産。研究者だけでなく、一般国民にも開放してほしい。
- ビジネス目的で利用したい。



## 6. 二次的利用の推進に向けた取組の方向性

### 具体的取組

#### □①政府統計の総合窓口(e-Stat)の充実

民間企業へのヒアリング結果から、集計・公表されている統計データのクロス集計の充実など、公表データの集計・提供の充実により対応できる意見・要望が多いことがわかった。このため、政府統計の総合窓口(e-Stat)の機能拡充を図ることが求められる。

#### □②二次的利用の対象となる統計調査の拡大

二次的利用の対象となる統計調査の拡大についてのニーズが高いことがわかった。このため、引き続き各府省において、可能な限り二次的利用の対象となる統計調査の拡大を図ることが求められる。

#### □③オンサイト利用に関する仕組みの整備

諸外国では、調査票情報の利用に関してオンサイト利用の形態が一般的である。技術革新による情報漏えいのリスクも高まっていることから、我が国でも、オンサイト利用を可能とする環境の整備を進めることが求められる。

## 6. 二次的利用の推進に向けた取組の方向性

### 具体的取組(続き)

#### □④二次的利用についての周知の推進

二次的利用制度の存在を承知していない企業、研究目的であれば民間でも二次的利用が可能であることを承知していない企業も多いことがわかった。このため、二次的利用制度に関する周知をさらに推進することが求められる。

#### □⑤その他新たな技術的手法の検討

現行の匿名データは、秘匿処理のために情報の欠損があることなど、必ずしも各種ニーズを満たすものではない。このため、新たな技術的手法による擬似マイクロデータについて、研究を進め、その制度上の位置付け等について検討することが求められる。

ご静聴ありがとうございました



政府統計

総務省政策統括官(統計基準担当) 付  
統計企画管理官付 高度利用担当 [s-2jiriyou@soumu.go.jp](mailto:s-2jiriyou@soumu.go.jp)

「統計データの二次的利用促進に関する研究会」のHP

<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/2jiriyou/index-2.htm>

## (参考)【直接利用型(オンサイト型)】

調査実施者の指定する施設内において、調査実施者が提供するデータを直接利用することができるもの

### ● 仕組み

・携帯電話、USBメモリ等  
持込み禁止

・入退出記録  
・身分証の携帯

・監視員  
・監視カメラ



・外部と遮断されたPC  
・印刷できない  
・アクセスログを記録

情報セキュリティ対策が講じられた施設  
(行政機関の指定する施設)

【例;ニュージーランド統計局 Data Lab】



情報漏えい対策が講じられたPCを使用させる

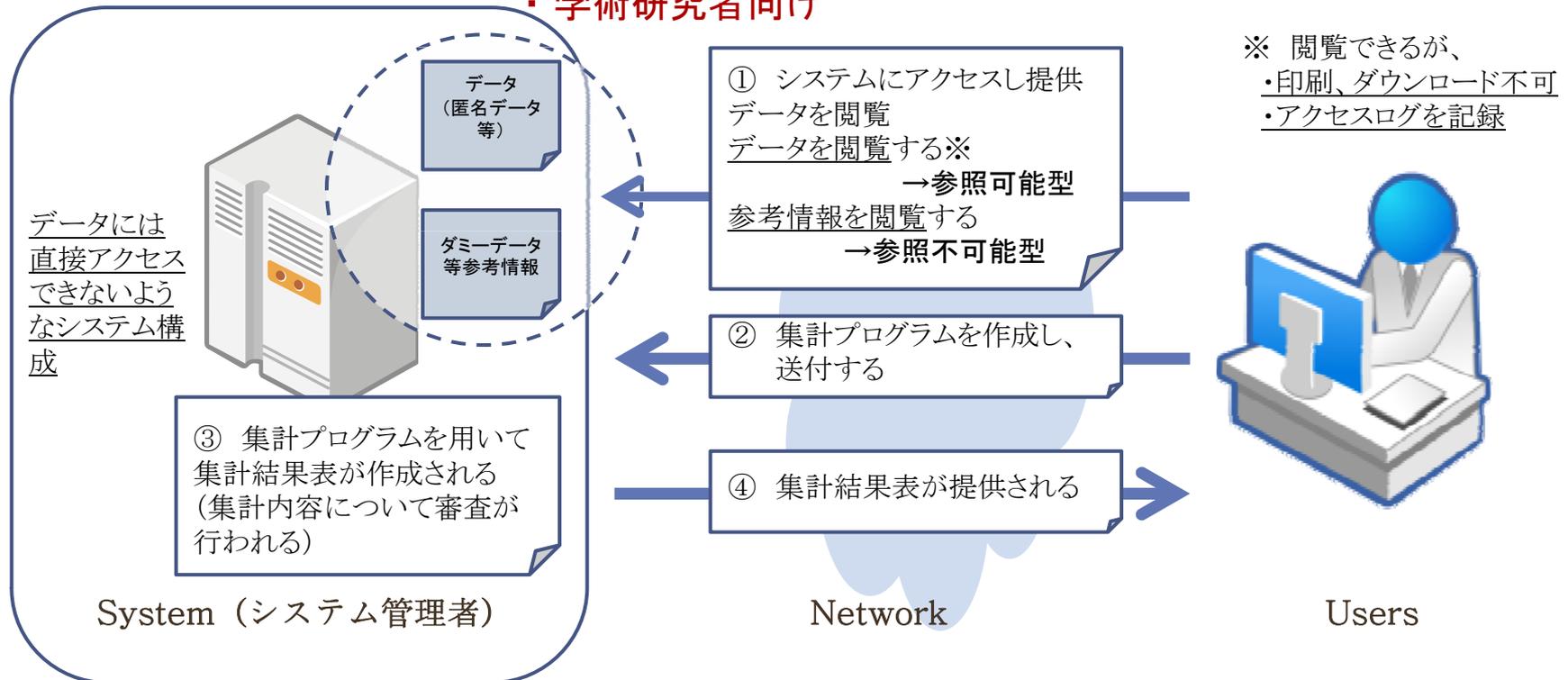
## (参考)【プログラム送付型】

ネットワークを経由して調査実施者が提供するデータ(又はダミーデータ等参考情報)を閲覧した上で、集計プログラムを作成してシステムに送信し、集計された結果を受け取ることができるもの

### ・ 仕組み

#### 【特徴】

- ・ データに直接アクセスできない
- ・ ある程度自由に集計が可能
- ・ 学術研究者向け
- ・ 利用者にスキルが求められる
- ・ 試行錯誤が可能



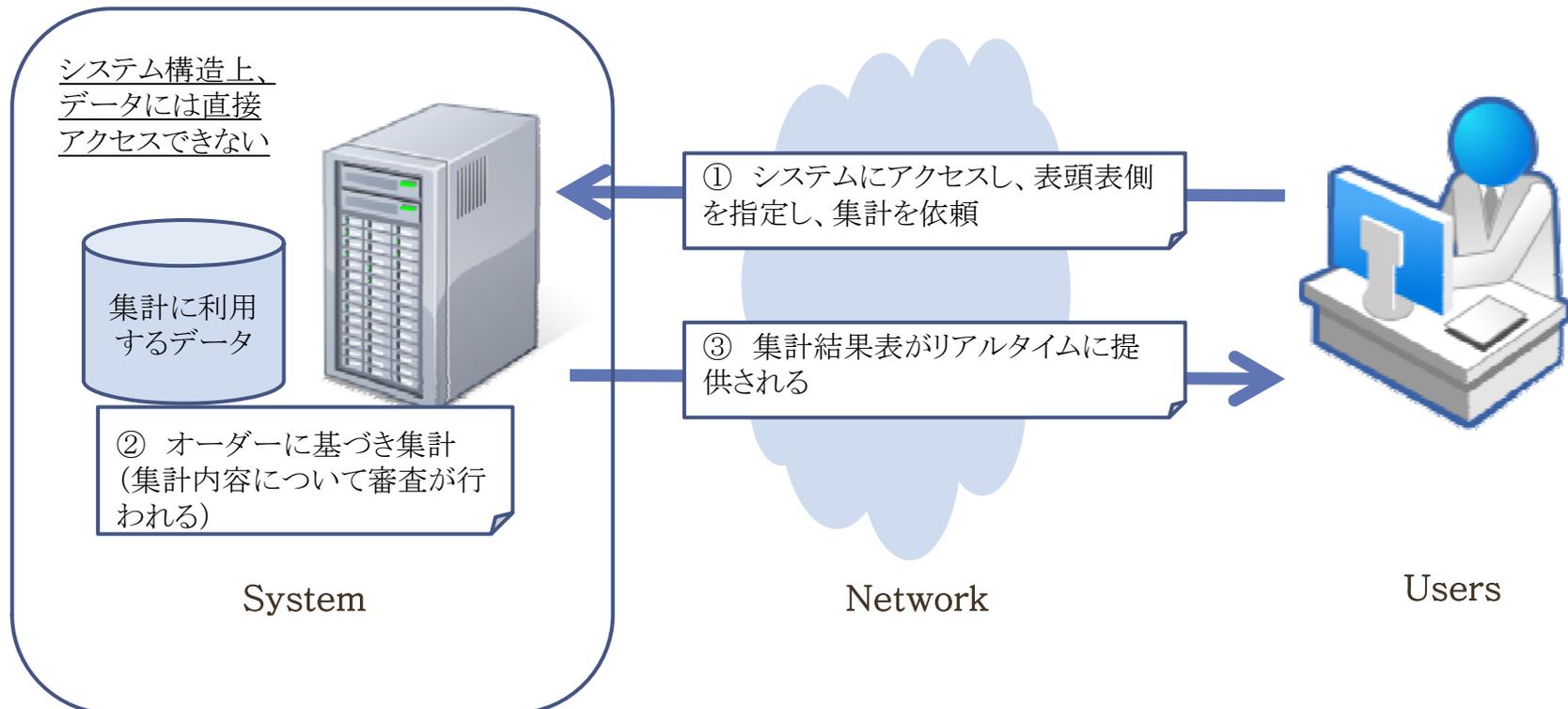
## (参考)【オーダーメイド型(リアルタイム提供型)】

インターネットを介してシステムにアクセスし、集計項目(表頭、表側)を指定することによって、自動集計された集計結果表をリアルタイムに受け取ることができるもの

### ● 仕組み

#### 【特徴】

- ・ 集計元データを閲覧できない
- ・ 利用者スキルが求められない
- ・ メニューの範囲内で集計が可能
- ・ 試行錯誤が可能
- ・ 一般向け



# (参考) 諸外国統計機関の提供方法①

調査対象機関名	提供方法名	提供データ	提供方法	利用者制限	利用目的の制限	国外での利用	組織での申請	事前審査の有無(署名等の必要性)	事前研修等の必要性	費用/大学に対する優遇	公表義務の有無
アメリカセンサス局	RDCs (Research Data Centers)	調査票情報レベルのデータ	直接利用型(オンサイト型)	あり	研究目的(センサス局に有益であること等要件あり)	—	不明	事前審査有り(署名必要)	必要(特別宣誓資格を取得するため)	不明	なし
	PUMS (Public Use Microdata Samples)	秘匿処理の程度が高い匿名データ	直接利用型(直接提供型)	なし	制限なし	可能	不要	なし	不要	無償	なし
	Special Tabulations・Custom Tabulations	なし(集計結果のみ)	オーダーメイド型(従来型)	不明	不明	可能	不明	不明	—	有償/大学優遇なし	不明
アメリカ国立保健統計センター	On-site at an NCHS RDC On-site at a Census RDC	調査票情報レベルのデータ	直接利用型(オンサイト型)	あり	研究目的 教育目的 行政目的 (公益性があること)	—	不要(組織の承認要)	事前審査有り(署名必要)	必要(インターネット経由のオンライン)	有償/大学優遇なし	なし
	Remote Access	調査票情報レベルのデータ	プログラム送付集計型(参照不可能型)	あり	研究目的 教育目的 行政目的 (公益性があること)	可能	不要(組織の承認要)	事前審査有り(署名必要)	必要(インターネット経由のオンライン)	有償/大学優遇なし	なし
	Public NCHS Data	秘匿処理の程度が高い匿名データ	直接利用型(直接提供型)	なし	制限なし	可能	不要	なし	不要	無償	なし

# (参考) 諸外国統計機関の提供方法②

調査対象機関名	提供方法名	提供データ	提供方法	利用者制限	利用目的の制限	国外での利用	組織での申請	事前審査の有無(署名等の必要性)	事前研修等の必要性	費用/大学に対する優遇	公表義務の有無
カナダ統計局	RDC (Research Data Center)	秘匿処理の程度が低い匿名データ	直接利用型(オンライン型)	あり	あり 研究目的 教育目的	—	必要	事前審査あり 署名必要	なし	有料 大学優遇有	公表義務なし
	RTRA (Real Time Remote Access)	秘匿処理の程度が低い匿名データ	プログラム送付集計型(参照不可能型)	あり	あり 研究目的	可能	必要	事前審査あり 署名必要	なし	無料	公表義務なし
	PUMFs (Public Use Microdata Files)	秘匿処理の程度が低い匿名データ	直接利用型(直接提供型)	あり	あり 研究目的 教育目的	可能	不要	利用ライセンスへのサイン必要	なし	無料(一部有料) 大学優遇有	公表義務なし
	Census Custom Tabulation	なし(集計結果のみ)	オーダーメイド型(従来型)	なし	なし	可能	不要	事前審査あり 署名必要	—	有料 なし	公表義務なし
イギリス国家統計局	VML (Virtual Microdata Laboratory)	調査票情報レベルのデータ	直接利用型(オンライン型)	あり	あり 研究目的	—	不要	事前審査あり 署名必要	あり	ケースバイケース 大学優遇なし	公表義務なし
スウェーデン統計局	MONA (Micro Data Online Access)	秘匿処理の程度が低い匿名データ	プログラム送付集計型(参照可能型)	あり	あり 研究目的 行政目的	可能(スウェーデン人の研究プロジェクトに限定)	必要	事前審査あり ※署名必要	なし	有料 大学優遇なし	不明

※ スウェーデン統計局のMONAについては、事前審査に加え、大学の倫理委員会の承認が必要。

# (参考) 諸外国統計機関の提供方法③

調査対象機関名	提供方法名	提供データ	提供方法	利用者制限	利用目的の制限	国外での利用	組織での申請	事前審査の有無(署名等の必要性)	事前研修等の必要性	費用/大学に対する優遇	公表義務の有無
ドイツ連邦統計局	Safe Centres	秘匿度低 名データ	直接利用型 (オンサイト型)	あり	あり 研究目的	—	必要	事前審査あり 署名必要	なし	有料 大学優遇有	公表義務あり
	Remote Execution	秘匿度低 名データ(参照不可能)	プログラム送付集計型(参照不可能型)	あり	あり 研究目的	可能(※SUFを使ったもののみ)	必要	事前審査あり 署名必要	なし	有料 大学優遇有	公表義務あり
	SUF (Scientific Use Files)	秘匿度低 名データ	直接利用型(直接提供型)	あり	あり 研究目的	不可能	必要	事前審査あり 署名必要	なし	有料 大学優遇有	公表義務あり
	PUF (Public Use Files)	秘匿度高 名データ	直接利用型(直接提供型)	なし	なし	可能	不要	なし	なし	ケースバイケース 大学優遇有	公表義務なし
オランダ統計局	on-site service(Data Laboratory)	秘匿度低 名データ	直接利用型(オンサイト型)	あり	あり 統計あるいは研究目的	可能(EU加盟国)	必要	事前審査あり 署名必要	不明	有料 大学優遇不明	不明
	remote-access service	秘匿度低 名データ	プログラム送付集計型(参照可能型)	あり	あり 統計あるいは研究目的	可能(EU加盟国)	必要	事前審査あり 署名必要	不明	有料 大学優遇不明	不明
	State Line	なし(集計結果のみ)	オーダーメイド型(リアルタイム提供型)	なし	なし	可能	不要	なし	なし	無料	公表義務なし

# (参考) 諸外国統計機関の提供方法④

調査対象機関名	提供方法名	提供データ	提供方法	利用者制限	利用目的の制限	国外での利用	組織での申請	事前審査の有無(署名等の必要性)	事前研修等の必要性	費用/大学に対する優遇	公表義務の有無
オーストラリア統計局	ABSDL(ABS Site Data Laboratory)	秘匿度低 匿名データ	直接利用型(オンサイト型)	あり	あり 統計の作成目的	—	必要	事前審査あり 署名必要	不明	有料 大学優遇有	公表義務なし
	RADL(Remote Access Data Laboratory)	秘匿度低 匿名データ(参照不可能)	プログラム送付集計型(参照不可能型)	あり	あり 統計の作成目的	可能(協定国のみ)ニュージーランド	必要	事前審査あり 署名必要	あり	有料 大学優遇有	公表義務なし
	Basic CURFs (Confidentialised Unit Record Files)	秘匿度低 匿名データ	直接利用型(直接提供型)	あり	あり 統計の作成目的	可能(協定国のみ)ニュージーランド	必要	事前審査あり 署名必要	不明	有料 大学優遇有	公表義務なし
	Information Consultancy Service	なし(集計結果のみ)	オーダーメイド型(従来型)	なし	あり 統計の作成目的	不明	不明	不明	—	有料 大学優遇なし	公表義務なし
	Census Table Builder	なし(集計結果のみ)	オーダーメイド型(リアルタイム提供型)	あり	あり 統計の作成目的	可能	不要	事前審査あり 署名必要	—	有料 大学優遇有	公表義務なし
	Census CDATA Online	なし(集計結果のみ)	オーダーメイド型(リアルタイム提供型)	なし	あり 統計の作成目的	可能	不要	不要	—	無料	公表義務なし

# (参考) 諸外国統計機関の提供方法⑤

調査対象機関名	提供方法名	提供データ	提供方法	利用者制限	利用目的の制限	国外での利用	組織での申請	事前審査の有無(署名等の必要性)	事前研修等の必要性	費用/大学に対する優遇	公表義務の有無
ニュージーランド統計局	Data Lab	秘匿度低 匿名データ	直接利用型 (オンサイト型)	あり	あり 研究目的	—	必要	事前審査あり 署名必要	あり	有料 大学優遇なし	公表義務あり
	AToM(Access To Microdata)	秘匿度低 匿名データ	プログラム送 付集計型(参 照可能型)	あり	あり 研究目的	可能(協定国 のみ)オース トラリア	必要	事前審査あり 署名必要	あり	有料 大学優遇なし	不明
	Basic CURFs (Confidentialised Unit Record Files)	秘匿度低 匿名データ	直接利用型 (直接提供 型)	あり	あり 研究目的	可能(協定国 のみ)オース トラリア	必要	事前審査あり 署名必要	なし	有料 大学優遇有	公表義務なし
	Customized output from Customer Services and Liaison	なし(集計結 果のみ)	オーダーメー ド型(従来型)	なし	なし	可能	不要	事前審査あり 署名不要	なし	有料 大学優遇有	不要

# (参考) 諸外国統計機関の提供方法⑥

調査対象機関名	提供方法名	提供データ	提供方法	利用者制限	利用目的の制限	国外での利用	組織での申請	事前審査の有無(署名等の必要性)	事前研修等の必要性	費用/大学に対する優遇	公表義務の有無
韓国統計庁	MDAC※ ( Microdata Access Center)	調査票情報レベル	直接利用型(オンサイト型)	あり	あり 研究目的	不可能	不要(政府公文書が必要)	事前審査あり 署名不要	なし	有料 大学優遇なし	公表義務なし
	RAS※ ( Remote Access Service)	調査票情報レベル	プログラム送付集計型(参照可能型)	あり	あり 研究目的	不可能	不要(政府公文書が必要)	事前審査あり 署名不要	なし	有料 大学優遇なし	公表義務なし
	Public Use Microdata	秘匿度高名データ	直接利用型(直接提供型)	なし	なし	可能	不要	不要	なし	有料 大学優遇なし	公表義務なし
	委託処理	なし(集計結果のみ)	オーダーメイド型(従来型)	なし	なし	可能	不要	不明	—	有料 大学優遇なし	公表義務なし

※ 韓国統計庁のMDAC、RASについては、韓国統計庁からの公文書による委託を受ける必要有り。

(参考)

## 【直接利用型(オンサイト型)】

# ● 情報漏えい対策等

調査対象機関	サービス名(提供データ)	運営者(数)	情報漏えい対策	利用可能データ	持ち出し	集計後の審査実施者	審査期間
アメリカセンサス局	RDCs(調査票情報レベル)	行政機関及び提携大学(13箇所)	監視カメラ、監視員、遮断されたPC使用、携帯電話等連絡用ツールの持込み禁止	集計に必要な調査項目に限定	審査済みの最終集計表	行政機関の職員(提携大学でも同様)	ケースバイケース
イギリス国家統計局	VML(調査票情報レベル)	行政機関(5箇所)	監視カメラ、監視員、遮断されたPC使用、電磁記録媒体、携帯電話等連絡用ツールの持込み禁止	データセット一式	審査済みの最終集計表	行政機関の職員が実施	5営業日以内
アメリカ国立保健統計センター	RDC(匿名データ)	行政機関及び提携大学(14箇所)	監視カメラ、監視員、遮断されたPC使用、携帯電話等連絡用ツールの持込み禁止	集計に必要な調査項目に限定	審査済みの最終集計表	行政機関の職員(提携大学でも同様)	5営業日以内
ドイツ統計局	Safe Centres(匿名データ)	行政機関及び地方政府機関(10数箇所)	監視員、遮断されたPC使用、携帯電話等連絡用ツールの持込み禁止	データセット一式	審査済みの最終集計表	行政機関の職員が実施	不明

(参考)

## 【プログラム送付集計型】

# ● 情報漏えい対策等

調査対象機関	調査対象機関	サービス名 (元データ)	利用可能 統計解析ソフトウェア	集計結果の審査	特徴
参照可能型	スウェーデン統計局	MONA (匿名データ)	R SAS SPSS Stata	・利用者自らが責任を持って対応する(審査なし)	・集計元データは閲覧可能。しかし、印刷、ダウンロードは不可能 ・利用に当たっては大学の倫理委員会の審査を受ける必要有り ・集計結果は指定されたフォルダに保存。後ほど、メールで結果が送付される
	ニュージーランド統計局	AToM (匿名データ)	SAS	・職員及びシステムで実施	・集計元データは閲覧可能。しかし、印刷、ダウンロードは不可能 ・安全性が確保されたネットワーク(igovt ログオンサービス)を使用
参照不可能型	カナダ統計局	RTRA (匿名データ)	SAS SUDAAN	・システム側で自動的に実施 ・丸め法(Rounding)で秘匿 ・リスクのある変数削除	・集計元データは参照不可(ダミーデータは使用できる) ・リアルタイムに結果を提供 ・安全性が確保されたネットワーク(EFT; Electronic File Transfer System)を使用
	ドイツ統計局	Remote Execution (調査票情報又は匿名データ)	SAS SPSS Stata	・詳細不明	・集計元データは参照不可(ダミーデータは使用できる) ・国内の利用者には元データとして調査票情報を、国外の利用者には匿名データを使用させる

※ システムによりモニタリングされ、アクセスログがシステムに残る。

# (参考) 【オーダーメイド型(リアルタイム提供型)】

## ● 情報漏えい対策等

調査対象機関	サービス名	集計に利用するデータ	機能	利用のための登録の有無	費用
オランダ統計局	State Line	データキューブ (多次元クロス集計表)	データの抽出、GIS機能、グラフ作成機能	無	無料
オーストラリア統計局	Census CDATA Online	データキューブ (多次元クロス集計表)	データの抽出、GIS機能、グラフ作成機能	無	無料
	Census Table Builder、(Survey Table Builder)	調査票情報	データの抽出、GIS機能、グラフ作成機能	有	有料

- ・ 集計に利用するデータの閲覧は不可(集計結果のみの提供)
- ・ 集計結果表をリアルタイムに提供
- ・ 集計結果表を自動秘匿処理

オーストラリア統計局の2サービスでは、丸め法(Rounding)及び攪乱値を付加するパータバージョンにより秘匿処理が行われており、集計結果についての注意事項として、「集計表の合計値は実際の値と異なっている可能性があること、少数が含まれる項目の値には(実際の値との違いが大きい)ため信頼を置くべきではないこと」を注意喚起している。